

平成21年度南丹市の財務書類4表

貸借対照表（平成22年3月31日現在）

行政コスト計算書（平成21年度）

純資産変動計算書（平成21年度）

資金収支計算書（平成21年度）

南丹市総務部財政課

平成23年3月

1. はじめに

現在、地方公共団体の会計は現金主義・単式簿記により行われており、現金の収支についてはわかりやすく状況を把握できますが、現金以外の資産・負債がいくらあり、行政サービスの提供に係るコストはどれくらいかを把握することは難しくなっています。

そこで、発生主義・複式簿記の考え方により、市の財政状況をよりわかりやすくするため財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しました。

2. 作成方法

本市では、総務省の定める「総務省方式改訂モデル」により、普通会計財務書類及び連結財務書類として貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書をそれぞれ作成しました。

3. 対象年度

平成21年度を対象とし、作成の基準日は平成22年3月31日とします。ただし、出納整理期間（4月1日～5月31日）については、基準日までに出納が終了したものととしています。

4. 対象会計

* 普通会計財務書類

普通会計とは、地方公共団体の財政比較のために統一的に用いられる会計のことで、本市では一般会計に市営バス運行事業特別会計と土地取得事業特別会計を加えたものです。

* 連結財務書類

連結財務書類は普通会計に公営事業会計、一部事務組合・広域連合、土地開発公社、出資（出えん）比率が50%以上の第三セクターを加えたものです。

*連結対象会計等一覧

連 結 財 務 書 類	財務書類 普通会計	普通会計	一般会計	
			市営バス運行事業特別会計	
			土地取得事業特別会計	
	公営事業会計			国民健康保険事業特別会計
				老人保健事業特別会計
				介護保険事業特別会計
				簡易水道事業特別会計
				下水道事業特別会計
				後期高齢者医療事業特別会計
				上水道事業会計
	一部事務組合・広域連合			国民健康保険南丹病院組合
				(船井郡衛生管理組合)
				京都府市町村職員退職手当組合
				京都府市町村議会議員公務災害補償等組合
				京都中部広域消防組合
				京都府自治会館管理組合
				京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合
				京都府後期高齢者医療広域連合
				京都地方税機構広域連合
	土地開発公社			南丹・京丹波地区土地開発公社
第三セクター			株式会社そのべまちづくり工房	
			日吉ふるさと株式会社	
			美山ふるさと株式会社	
			美山名水株式会社	
			財団法人南丹市園部国際学園都市センター	
			財団法人園部町農業公社	
			財団法人園部町振興公社	
			財団法人南丹市福祉シルバー人材センター	
			財団法人八木町農業公社	
			財団法人美山町自然文化村	
医療法人財団美山健康会				

5. 普通会計財務書類4表

○貸借対照表

市が市民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債、純資産）でまかなっているかを表すものです。

資産と負債、純資産の合計額が一致しバランスをとっていることからバランスシートとも呼ばれます。

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

	金額(百万円)	市民1人 あたり (千円)		金額(百万円)	市民1人 あたり (千円)
資産の部			負債の部		
公共資産	153,997	4,439	固定負債	31,223	900
有形固定資産	152,925	4,408	地方債	28,372	818
売却可能資産	1,072	31	引当金	2,851	82
投資等	4,051	117	流動負債	3,462	100
投資及び出資金	404	12	翌年度償還予定地方債	3,297	95
貸付金	19	1	その他	165	5
基金等	3,465	100	負債合計	34,685	1,000
その他	163	5	純資産の部		
流動資産	3,835	111	純資産合計	127,198	3,667
現金預金	3,768	109			
うち歳計現金	695	20			
未収金等	67	2			
資産合計	161,883	4,666	負債・純資産合計	161,883	4,666

①資産の部

・公共資産

有形固定資産は、市民サービス提供のための資産であり、土地、建物、道路等が該当します。

売却可能資産は遊休資産等、行政目的のために使用していない資産を表します。

・投資等

投資等には、第三セクター等への出資金等、特定の目的のために積み立てている基金、長期延滞債権（納入期限が到来してから1年以上納入されていない市税等の債権）などを計上しています。

・流動資産

流動資産には、歳計現金や財政調整基金等、未収金（納入期限が到来してから1年未満の市税等の債権）などを計上しています。

②負債の部

・固定負債

平成23年4月1日以降に償還予定の地方債残高、基準日に全職員が退職した場合の必要額を計上しています。

・流動負債

平成22年度に償還予定の地方債元金など基準日から1年以内に支払う額を計上しています。

③純資産の部

資産のうち、これまでの世代が負担し、形成した財産を計上しています。

○行政コスト計算書

市が行う1年間の行政活動のうち、福祉活動といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、施設使用料等の行政サービスの対価として得られた収入を対比させたものです。

行政コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

		金額(百万円)	市民1人 あたり(千円)
経 常 行 政 コ ス ト	人にかかるコスト	3,111	90
	人件費	2,758	80
	その他	353	10
	物にかかるコスト	7,357	212
	物件費	2,462	71
	維持補修費	172	5
	減価償却費	4,723	136
	移転支出的なコスト	9,373	270
	社会保障費	2,005	58
	補助金等	3,536	102
	他会計への支出額等	3,832	110
	その他のコスト	562	16
	支払利息	542	16
その他	20	1	
経常行政コスト合計 (A)		20,403	588
経 常 収 益	使用料・手数料	282	8
	分担金・負担金・寄附金	61	2
経常収益合計 (B)		343	10
純経常行政コスト (A-B)		20,060	578

①経常行政コスト

- 人にかかるコスト : 行政サービスを提供する職員等に関する経費
物にかかるコスト : 行政サービスを提供するために必要な物品に関する経費
移転支出的なコスト : 扶助費、補助金など支出先に効果を生む経費
その他のコスト : 上記に属さない経費

②経常収益

使用料・手数料など行政サービスの受益者負担等

③純経常行政コスト

「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いたもので、行政サービスを提供するために必要な経費から受益者負担等を控除した額で、市税等の特定の財源にならない収入で負担している額になります。

○純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」が1年間でどのように変動したかを表すものです。

純資産変動計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	金額(百万円)	市民1人 あたり(千円)
期首純資産残高	127,146	3,665
純経常行政コスト	△20,060	△578
一般財源	15,499	447
地方税	4,569	132
地方交付税	9,613	277
その他行政コスト充当財源	1,317	38
補助金等受入	4,087	118
臨時損益等	526	15
期末純資産残高	127,198	3,667

○資金収支計算書

市の1年間の資金（歳計現金）の出入りを①日常の行政活動によるもの（＝経常的収支）、②公共事業に伴うもの（＝公共資産整備収支）、③投資活動や借入金の返済によるもの（＝投資・財務的収支）の3つの区分で表したものです。

資金収支計算書

（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	金額(百万円)	市民1人 あたり(千円)
期首資金残高	520	15
経常的収支	6,261	180
公共資産整備収支	△1,536	△44
投資・財務的収支	△4,550	△131
当年度歳計現金増減額	175	5
期末資金残高	695	20

6. 連結財務書類4表

○連結貸借対照表

連結貸借対照表

（平成22年3月31日現在）

	金額(百万円)	市民1人 あたり (千円)		金額(百万円)	市民1人 あたり (千円)
資産の部			負債の部		
公共資産	228,616	6,590	固定負債	68,276	1,968
有形固定資産	227,542	6,559	地方債等借入金	64,328	1,854
売却可能資産	1,072	31	引当金	3,872	112
その他	2	0	その他	76	2
投資等	7,173	207	流動負債	6,756	195
投資及び出資金	36	1	翌年度償還予定地方債等借入金	5,233	151
貸付金	154	4	その他	1,523	44
基金等	6,279	181	負債合計	75,032	2,163
その他	704	20	純資産の部		
流動資産	9,386	271	純資産合計	170,208	4,906
現金預金	7,257	209			
未収金等	2,129	61			
繰延勘定	65	2			
資産合計	245,240	7,069	負債・純資産合計	245,240	7,069

○連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

		金額(百万円)	市民1人 あたり(千円)
経 常 行 政 コ ス ト	人にかかるコスト	5,822	168
	人件費	5,362	155
	その他	460	13
	物にかかるコスト	13,616	392
	物件費	6,129	177
	維持補修費	340	10
	減価償却費	7,147	206
	移転支出的なコスト	17,836	514
	社会保障費	11,502	332
	補助金等	5,354	154
	他会計への支出額等	980	28
	その他のコスト	4,135	119
	支払利息	1,335	38
その他	2,800	81	
経常行政コスト合計 (A)		41,409	1,194
経 常 収 益	使用料・手数料	285	8
	分担金・負担金・寄附金	5,601	161
	事業収益	9,256	267
	その他	1,861	54
経常収益合計 (B)		17,003	490
純経常行政コスト (A-B)		24,406	704

○連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	金額(百万円)	市民1人 あたり(千円)
期首純資産残高	169,954	4,899
純経常行政コスト	△24,406	△704
一般財源	15,510	447
地方税	4,569	132
地方交付税	9,613	277
その他行政コスト充当財源	1,328	38
補助金等受入	8,442	243
臨時損益等	708	20
期末純資産残高	170,208	4,906

○連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	金額(百万円)	市民1人 あたり(千円)
期首資金残高	6,850	197
経常的収支	8,275	239
公共資産整備収支	△1,468	△42
投資・財務的収支	△6,378	△184
翌年度繰上充用金増減額	△22	△1
当年度歳計現金増減額	407	12
期末資金残高	7,257	209

(注) 各財務書類の市民1人あたりの金額は平成22年3月31日現在の人口34,691人で算出している。(表示単位未満四捨五入)